

鳥獣被害対策

鳥獣被害対策・ジビエ活用の推進は

つぶやき

1にスピード感、2に検討。スピード感があり満足



答

猟友会と連携し対応
ベアドック導入は困難、
ジビエ活用も課題が多い



質問者の動画が視聴できます。

おおたか
大高

つねぞう
恒藏 議員



問 大高議員

①野生動物被害防止のため、ハンター養成支援や電気柵設置補助など生活圏・生産圏への侵入防止策の現状と今後の対応は。
②ツキノワグマの出没増加に対し、箱ワナによる駆除に加え、ベアドックを活用した非致命的対策の導入可能性と課題は。
③ジビエ活用は衛生管理や処理施設との連携など課題はあるが、観光・地産地消・地域ブランド強化につながるかと考える。アオーネ白神十二湖や町内飲食店での活用推進について町長の考えは。

答 町長

①町は会計年度任用職員4名を鳥獣被害対策実施隊に任命し、巡回やクマの追い払い、ワナ設置、放任果樹の伐採を行っている。猟友会深浦支部は25名が所属し、町と連携して対応しており、免許取得や銃器購入への補助など手厚い支援も行っている。今年は何れも被害が多く、電気柵購入補助を補正予

算に計上した。

②ベアドックは有効性がある一方、専門的な飼育・管理や高額な費用が必要で、実例も少ない。当町の地理的条件を踏まえると導入は困難と考える。
③ジビエ活用は国が推進しており注目も集まるが、クマ肉は解体技術や寄生虫リスクなど課題が多い。当町は多様な鳥獣対応に追われており現状では体制整備が難しいが、今後は国県の動向を注視し、民間事業者との連携も視野に研究を進める。



▲捕獲されたクマ

がん検診項目拡充
項目拡充を

『現時点で追加は考えていない』

問 大高議員

①国保加入者対象のがん検診に、すい臓・肝臓・食道・胆道がんを加え、町民の健康増進と健康寿命延伸を図るべきと思うが。
②高齢者の転倒増加の背景に目の機能低下や貧血があり、アイフレイルチェック導入は早期発見と予防につながる。目の健康も含めた転倒予防策として実施すべきと思うが。

答 町長

①町の集団がん検診は国の指針に基づき、胃・大腸・肺・乳・子宮頸がんのみ実施している。これらは死亡リスクを下げる科学的根拠があり、不利益も少ない。すい臓・肝臓・食道・胆道がんは検査精度や有効性が十分でなく、現時点で追加は考えてい



ない。今後も科学的根拠と地域の実情を踏まえ対応していく。

②アイフレイルは加齢や生活習慣等で視機能が低下した状態をいう。町では集団健診でアイフレイルチェックは行っていないが、後期高齢者のフレイルチェックを実施し、運動指導や個別相談で転倒予防に取り組んでいる。今年度から管理栄養士や歯科衛生士も加わり支援を強化している。アイフレイルは早期発見が重要であり、生きがい活動の場などで取り組むほか、自分でチェックできるため、広報やホームページで周知していく。

**地球温暖化対策実行計画
地球温暖化対策実行計画見直しを**

**『事務事業編は令和7年3月に改定
区域施策編は令和6年3月に策定』**

問 大高議員
県は2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指している。町のこれまでの取組と現状（家庭、産業、運送業など）、2030年・2050年の目標を伺う。また、平成25年度策定の地球温暖化対策実行計画を現状に即して改定すべきと考えるが。

答 町長
町の地球温暖化対策実行計画は「事務事業編」と「区域施策編」がある。事務事業編は令和7年3月に改定し、2024～2030年度を計画期間とし、2030年度に2013年度比50%削減を目標としている。2050年度の目標は未定だが、ゼロカーボンシティ宣言に基づき実質排出ゼロを目指す。

照明の省エネ化やクールビズ、消灯などの取組により、排出量は2013年度1,202t・CO₂から2023年度981t・CO₂へと18・4%減少している。
区域施策編は令和6年3月に西つがる3市町で策定し、2024～2030年度を計画期間とし、2030年度に2013年度比50・9%削減を目標としている。2020年度の排出量は2013年度比21・2%減の33万9,500t・CO₂となっている。部門別では家庭部門9万1,700t、運輸部門11万5,000tなどが中心である。



町ではごみの分別見直しにより資源ごみが増加し、減量化とリサイクルが進んでいる。今後も省エネ対策や循環型社会の構築を進め、住民・事業者と一体で温室効果ガス削減に取り組む。

**人口減少対策
婚活支援に特化した
新組織設置の考えは
『考えつつある』**

問 大高議員
人口減少は一自治体で解決できず原因も一様でない。これまで出生率向上や就労・定住支援などに取り組み、少人数社会への発想転換も必要としてきた。一方、結婚しない若者の増加も要因と考えられる。新町長の発想を活かし、婚活支援に特化した新組織を設置すべきと考えるが。

答 町長
結婚しない若者が増える背景には、結婚を当然としない価値観や雇用の不安定化がある。国の施策は子育て世帯中

心で若年層支援が不足しており、将来不安の解消には賃上げや雇用安定など官民一体の取組が必要である。結婚への意欲があっても不安で踏み出せない人には国の政策対応が不可欠であり、地方自治体だけで担うことはできない。国も「子ども家庭庁」を設置し、「子ども家庭センター」の設置を自治体に求めており、当町も令和8年4月の設置を検討している。こうした状況から、婚活支援特化の新組織設置は考えていない。

